

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古野英樹

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 江口宏

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 江口宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第118期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第119期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第118期	
	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日
売上高 (百万円)		23,594		16,769		96,322
経常利益又は経常損失 () (百万円)		760		211		3,126
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (百万円)		381		194		2,879
純資産額 (百万円)		33,826		27,687		26,815
総資産額 (百万円)		90,170		80,865		83,284
1株当たり純資産額 (円)		369.75		314.95		305.26
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (円)		4.30		2.31		33.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		36.3		32.9		31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,389		597		3,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		8,623		1,305		14,173
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,459		574		12,543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,204		3,057		4,342
従業員数 (名)		2,797		2,781		2,718

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第118期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため、第119期第1四半期連結累計(会計)期間及び第118期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,781(331)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。
2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,183(223)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。
2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	9,918	53.1
築炉事業	2,814	77.0
ファインセラミックス事業	601	61.4
その他の事業	268	66.8
合計	13,602	57.3

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
 2 上記の金額に消費税は含まれていません。
 3 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	13,009	73.3	5,658	80.3
築炉事業	2,990	77.9	1,278	84.7
ファインセラミックス事業	474	45.1	105	49.9
その他の事業	458	64.9	146	56.8
合計	16,932	72.5	7,188	79.6

- (注) 1 上記の金額に消費税は含まれていません。
 2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	12,816	71.1
築炉事業	2,792	78.1
ファインセラミックス事業	448	41.8
不動産事業	248	98.0
その他の事業	463	69.3
合計	16,769	71.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鉄(株)	10,007	42.4	7,641	45.6

2 上記の金額に消費税は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成21年6月2日開催の取締役会において、新日本サーマルセラミックス株式会社（平成21年7月1日付で「新日化サーマルセラミックス株式会社」より商号変更）の発行済株式の50.0%を取得し、持分法適用関連会社とするための株式売買契約を締結することを決議し、同日付けで株式売買契約を締結しました。

(1) 目的

当社がファインセラミックス事業において手がける断熱材製品と新日本サーマルセラミックス製品のそれぞれの断熱特性の補完関係を利用して、複合断熱機能製品を顧客へ一括して提案するなど、本件株式取得により両者の連携を図ることで、当社及び新日本サーマルセラミックス株式会社双方の拡販につなげられるなど、当社事業とのシナジー効果が期待できると判断したためです。

(2) 出資先の内容

会社名	新日本サーマルセラミックス株式会社（平成21年7月1日付で「新日化サーマルセラミックス株式会社」より商号変更）
事業内容	セラミックファイバー等の耐火断熱材の製造・販売
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1
社長	近藤 裕行
資本金	490百万円
売上	2,796百万円（平成20年12月期）
税引後利益	118百万円（平成20年12月期）
主要株主	モルガン・クルーシブル社
株式譲渡日	平成21年7月1日

(3) 取得する株式の数、取得後の持分比率及び取得資金の総額

取得株式数

4,900株

取得後の持分比率

50.0%

取得資金総額

1,400百万円

(4) 取得資金の調達方法及び支払方法

取得のための資金は、社債の発行により調達し、支払は全額現金にて行いました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成21年8月12日)現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量が前年同四半期連結会計期間に比べ38.5%減少し、これに伴い耐火物需要も大幅に減少しました。これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ28.9%減収の167億69百万円となりました。

損益については、購買費用、労務費等のコストの削減に向けた各種取り組みを実施しましたが、売上高の大幅な減少の影響を受け、営業損失は4億25百万円(前年同四半期連結会計期間は7億44百万円の営業利益)、経常損失は2億11百万円(前年同四半期連結会計期間は7億60百万円の経常利益)となりました。また、四半期純損失は1億94百万円(前年同四半期連結会計期間は3億81百万円の四半期純利益)となりました。

これにより、1株当たり四半期純損失は、2円31銭(前年同四半期連結会計期間は4円30銭の1株当たり四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[耐火物事業]

粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ28.9%減収の128億16百万円、営業損失は3億37百万円(前年同四半期連結会計期間は7億13百万円の営業利益)となりました。

[築炉事業]

工事案件の減少等により、築炉事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ21.9%減収の27億92百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ16.1%減益の2億40百万円となりました。

[ファインセラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ58.2%減収の4億48百万円、営業損失は1億74百万円(前年同四半期連結会計期間は33百万円の営業利益)となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ2.0%減収の2億48百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ7.6%増益の74百万円となりました。

[その他の事業]

住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少の結果、その他の事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ30.7%減収の4億63百万円となりました。景観材事業の事業所整理によるコスト削減等により、営業利益は24百万円(前年同四半期連結会計期間は30百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

[日本]

国内粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少等により、日本での売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ29.0%減収の156億26百万円、営業損失は3億26百万円（前年同四半期連結会計期間は4億57百万円の営業利益）となりました。

[その他の地域]

昨年後半から続く世界的な鉄鋼減産の影響を受け、特に欧州地域における耐火物需要の落ち込みが大きく、その他の地域での売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ41.0%減収の18億18百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ65.6%減益の1億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し24億18百万円減少して、808億65百万円となりました。流動資産は同43億54百万円減少の389億79百万円、固定資産は同18億84百万円増加の418億34百万円となりました。また、社債の発行により、社債発行費51百万円を繰延資産として計上いたしました。

流動資産減少の主な要因は、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、及び在庫削減に伴う棚卸資産の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加及び有形固定資産の取得によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し32億90百万円減少して、531億77百万円となりました。流動負債は同125億1百万円減少の272億85百万円、固定負債は同92億11百万円増加の258億91百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済と支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、社債の発行によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し8億71百万円増加して、276億87百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の305円26銭から314円95銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ12億84百万円減少、前年同四半期連結会計期間末に比べ8億53百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、30億57百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は5億97百万円（前年同四半期連結会計期間は13億89百万円の支出）となりました。

主な内訳は、仕入債務の減少額40億89百万円、売上債権の減少額26億31百万円、棚卸資産の減少額11億52百万円及び減価償却費10億79百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億5百万円（前年同四半期連結会計期間は86億23百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入99億47百万円等と、短期借入金の減少額85億31百万円等を加減算した結果、財務活動の結果得られた資金は5億74百万円（前年同四半期連結会計期間は94億59百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億17百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社新管理棟の新設につきましては、平成21年6月に完了しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		91,145,280		5,537		5,138

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,656,000 (相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,755,000	82,755	
単元未満株式	普通株式 1,697,280		
発行済株式総数	91,145,280		
総株主の議決権		82,755	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株式会社	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,656,000		6,656,000	7.30
(相互保有株式) 菊竹産業株式会社	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000		36,000	0.04
(相互保有株式) 株式会社合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000		1,000	0.00
計		6,693,000		6,693,000	7.34

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	228	214	239
最低(円)	163	175	199

- (注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057	4,342
受取手形及び売掛金	16,007	18,577
商品及び製品	7,903	8,573
仕掛品	2 3,289	2,808
原材料及び貯蔵品	5,767	6,521
繰延税金資産	1,508	1,453
その他	1,450	1,065
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	38,979	43,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,499	33,047
減価償却累計額	22,844	22,542
建物及び構築物(純額)	11,654	10,504
機械装置及び運搬具	48,782	48,304
減価償却累計額	40,206	39,493
機械装置及び運搬具(純額)	8,575	8,810
工具、器具及び備品	3,466	3,383
減価償却累計額	2,672	2,621
工具、器具及び備品(純額)	793	761
土地	7,015	7,246
建設仮勘定	3,413	3,364
有形固定資産合計	31,452	30,688
無形固定資産		
のれん	102	116
その他	668	450
無形固定資産合計	770	567
投資その他の資産		
投資有価証券	5,644	4,099
長期貸付金	197	214
繰延税金資産	1,661	2,316
その他	2,312	2,269
貸倒引当金	204	205
投資その他の資産合計	9,611	8,694
固定資産合計	41,834	39,950
繰延資産		
社債発行費	51	-
繰延資産合計	51	-
資産合計	80,865	83,284

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,961	14,915
短期借入金	9,372	17,857
未払費用	1,549	1,603
未払法人税等	209	378
未払事業所税	29	124
未払消費税等	145	131
賞与引当金	827	1,763
工事損失引当金	2 65	-
繰延税金負債	7	-
その他	4,117	3,013
流動負債合計	27,285	39,787
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	8,800	8,800
繰延税金負債	693	672
退職給付引当金	643	678
役員退職慰労引当金	348	347
製品保証引当金	6	47
長期預り敷金保証金	4,281	4,930
負ののれん	997	1,046
その他	119	157
固定負債合計	25,891	16,680
負債合計	53,177	56,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	16,730	17,094
自己株式	1,544	1,542
株主資本合計	25,862	26,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,186	270
繰延ヘッジ損益	18	0
為替換算調整勘定	426	709
評価・換算差額等合計	740	440
少数株主持分	1,083	1,028
純資産合計	27,687	26,815
負債純資産合計	80,865	83,284

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,594	16,769
売上原価	19,561	14,420
売上総利益	4,033	2,348
販売費及び一般管理費	3,289	2,774
営業利益又は営業損失()	744	425
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	56	56
助成金収入	-	138
負ののれん償却額	49	49
持分法による投資利益	84	11
その他	89	97
営業外収益合計	284	354
営業外費用		
支払利息	63	72
債権譲渡損	60	37
その他	144	30
営業外費用合計	268	139
経常利益又は経常損失()	760	211
特別利益		
前期損益修正益	8	-
固定資産売却益	49	137
固定資産処分益	31	-
抱合せ株式消滅差益	34	-
製品保証引当金戻入額	-	40
その他	3	29
特別利益合計	128	206
特別損失		
前期損益修正損	30	-
固定資産除却損	41	24
固定資産売却損	0	-
減損損失	2	-
アドバイザー手数料	38	18
環境対策費	-	26
その他	3	2
特別損失合計	117	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	771	75
法人税、住民税及び事業税	149	54
過年度法人税、住民税及び事業税	153	-
法人税等調整額	43	61
法人税等合計	345	116
少数株主利益	44	3
四半期純利益又は四半期純損失()	381	194

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	771	75
減価償却費	1,172	1,079
減損損失	2	-
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	49	49
長期前払費用償却額	6	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	4
賞与引当金の増減額(は減少)	969	936
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	34
その他の引当金の増減額(は減少)	3	27
受取利息及び受取配当金	62	57
支払利息	63	72
為替差損益(は益)	4	1
持分法による投資損益(は益)	84	11
前期損益修正損益(は益)	22	-
有形固定資産除却損	41	24
有形固定資産売却損益(は益)	48	137
アドバイザリー手数料	38	18
抱合せ株式消滅差損益(は益)	34	-
売上債権の増減額(は増加)	516	2,631
たな卸資産の増減額(は増加)	2,260	1,152
仕入債務の増減額(は減少)	687	4,089
その他	201	136
小計	1,004	236
利息及び配当金の受取額	62	58
利息の支払額	63	69
法人税等の支払額	384	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,192	1,416
有形固定資産の売却による収入	61	152
無形固定資産の取得による支出	13	3
投資有価証券の取得による支出	7,441	2
関係会社出資金の払込による支出	45	-
貸付けによる支出	26	22
土地収用による収入	68	-
アドバイザリー手数料の支払による支出	38	17
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,623	1,305

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,635	8,531
長期借入金の返済による支出	77	20
社債の発行による収入	-	9,947
預り敷金返還による支出	649	649
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	443	169
少数株主への配当金の支払額	3	-
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,459	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,766	4,342
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,204	3,057

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 (1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は72百万円、売上総利益は16百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ16百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産のうち、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産につき、減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について減価償却方法が異なっています。 なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。
繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
- 5 工事原価総額の見積方法
工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 117百万円</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 209 "</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 331 "</p> <p>(2) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,218百万円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は10百万円(うち、仕掛品10百万円)です。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 120百万円</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 202 "</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 339 "</p> <p>(2) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,585百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 74百万円</p> <p>のれん償却額 14 "</p> <p>賞与引当金繰入額 284 "</p> <p>退職給付費用 175 "</p> <p>役員退職金引当金繰入 20 "</p> <p>発送運搬費 576 "</p> <p>役員報酬及び給与 693 "</p> <p>研究費 342 "</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 84百万円</p> <p>のれん償却額 14 "</p> <p>賞与引当金繰入額 243 "</p> <p>退職給付費用 190 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26 "</p> <p>発送運搬費 376 "</p> <p>役員報酬及び給与 622 "</p> <p>研究費 317 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 10 "</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,219百万円	現金及び預金 3,057百万円
有価証券 1 "	有価証券
計 2,221百万円	計 3,057百万円
預入期間が3か月超の定期預金 16 "	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 2,204百万円	現金及び現金同等物 3,057百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	91,145,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,675,391

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイ ンセラ ミック ス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	18,023	3,576	1,073	253	668	23,594		23,594
営業利益(又は営業損失)	713	286	33	69	30	1,071	(327)	744

- (注) 1 事業区分の決定方法
 事業区分は売上集計区分によっています。
 各セグメントの主な内容
 耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。
 築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。
 ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。
 不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。
 その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。
- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、耐火物事業の売上高が181百万円、営業利益が169百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、営業利益が86百万円減少しています。
- 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、耐火物事業において49百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において0百万円、その他の事業において7百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイ ンセラ ミック ス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,816	2,792	448	248	463	16,769		16,769
営業利益(又は営業損失)	337	240	174	74	24	173	(252)	425

- (注) 1 事業区分の決定方法
 事業区分は売上集計区分によっています。
 各セグメントの主な内容
 耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。
 築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。
 ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。
 不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。
 その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、売上高が72百万円、営業利益が16百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	22,015	3,083	25,098	(1,503)	23,594
営業利益	457	315	773	(29)	744

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域...中国、スペイン、アメリカ
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が86百万円減少しています。
 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が58百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	15,626	1,818	17,444	(675)	16,769
営業利益(又は営業損失)	326	108	218	(207)	425

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域...中国、スペイン、アメリカ
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、売上高が72百万円増加し、営業損失が16百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,309	1,706	1,385	4,401
連結売上高(百万円)				23,594
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	7.2	5.9	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、韓国、中国
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,226	875	625	2,727
連結売上高(百万円)				16,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	5.2	3.8	16.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	314円95銭	1株当たり純資産額	305円26銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,687	26,815
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,603	25,787
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,083	1,028
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,675	6,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	84,469	84,478

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円30銭	1株当たり四半期純損失()	2円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	381	194
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	381	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,623	84,470

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 玄 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。